

★総対話MAP 運動参考資料

公務員バツシングを 跳ね返すためのデータ集



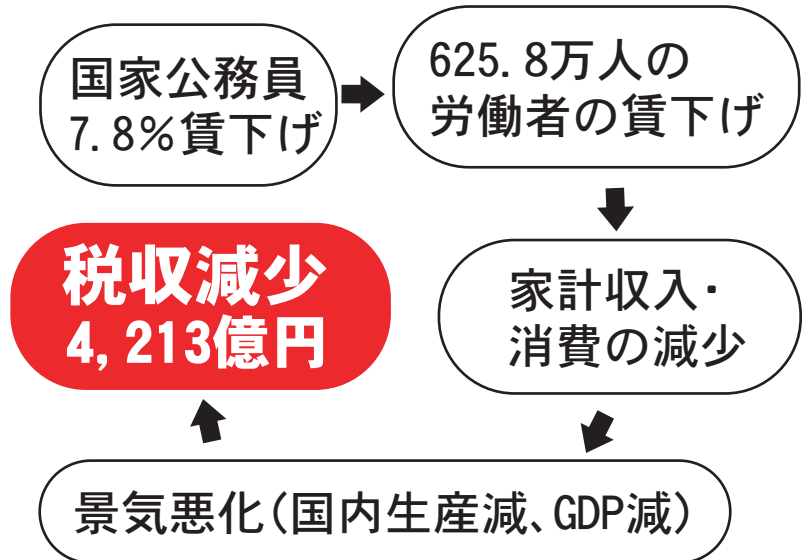
2012年1月
国公労連

国家公務員の賃下げは 民間労働者にも影響し 景気悪化・税収減もたらす

国家公務員の賃金は、地方公務員や公務員に準拠する民間労働者625.8万人(表②参照)に直接影響します。この625.8万人は日本のすべての労働者(企業の役員を除く)4,898万人の1割を超えています。

これだけ影響力のある国家公務員の賃金を7.8%も削減すると日本経済に大きな打撃を与えます。表①は労働運動総合研究所が、「国家公務員賃金7.8%削減の経済に対する影響」を試算したものです。7.8%の賃下げで、家計収入は2兆7千億円も減少し、家計消費は2兆円減少。国内生産とGDP、税収のそれぞれが大幅に減少してしまいます。

民間企業の中には自社の賃金決定に国家公務員の賃金水準を活用する例も見られるため、上記で指摘した直接影響する労働者の賃下げだけでなく、民間全体の賃下げに連動していきます。そうすると、民間の賃金水準を毎年調査し、役職や年齢、学歴など同種同等の比較をして出される人事院勧告に基づいて決められる国家公務員の賃金もさらに下がることとなります。「国家公務員の賃下げ」→「民間労働者の賃下げ」→「国家公務員の賃下げ」という公務員と民間労働者の賃下げが互いに連動する「賃下げの悪循環」は、労働者の生活悪化をもたらすとともに、内需を冷え込ませ、景気をますます悪化させてしまいます。



図表①
国家公務員賃金7.8%削減の経済に対する影響

| | 家計収入 減少総額 (億円) | 家計消費 減少額 (億円) | 国内生産 減少額 (億円) | 付加価値 (≒GDP) 減少額 (億円) | 税 収 減少額 (億円) |
|----------|----------------------|---------------------|---------------------|-------------------------------|--------------------|
| 正規職員 | -26,422 | -19,679 | -44,567 | -23,194 | -4,117 |
| 非常勤・臨時職員 | -651 | -552 | -1,041 | -541 | -96 |
| 合計 | -27,073 | -20,231 | -45,608 | -23,735 | -4,213 |

図表②
国家公務員賃金7.8%削減の影響試算 (家計収入減少額試算)
(労働総研調査基礎データをもとに7.8%削減額を試算)

| 産業・職種 | 職員数 (万人) | 年間収入 (千円) | 給与総額 (千円) | 7.8%削減額 (千円) | 備考 |
|----------|-------------|--------------|--------------|-----------------|---------------------------|
| 国家公務員 | 64.1 | 6,339.0 | 406,329.9 | ▲31,693.7 | 一般職、特別職、検察官 |
| 非常勤職員 | 3.2 | 1,766.0 | 5,651.2 | ▲440.8 | 運転業務など事務補助職員 |
| 国会議員・秘書 | 0.3 | 13,642.1 | 4,032.6 | ▲319.2 | 議員722人、秘書2,166人 |
| 駐留軍関係 | 2.6 | 5,041.3 | 13,107.4 | ▲1,022.4 | 在日米軍基地などの従業員 |
| 国立大学法人 | 12.1 | 8,010.6 | 96,928.3 | ▲7,580.4 | 教員+職員=計12万1201人 |
| 独立行政法人 | 7.4 | 7,306.0 | 54,084.4 | ▲4,217.0 | 特定9法人を除く非特定98法人 |
| 一般職地方公務員 | 243.9 | 6,253.1 | 1,525,131.1 | ▲118,960.2 | 一般職、技能、教育、警察 |
| 特別職地方公務員 | 4.7 | 6,740.7 | 31,681.3 | ▲2,471.1 | 知事、市町村長、議員、官公企業の 管理者など |
| 自治体臨時職員 | 41.2 | 1,889.2 | 77,835.0 | ▲6,071.1 | 短時間パートを除く |
| 地方公営企業 | 37.6 | 7,612.0 | 286,211.2 | ▲22,324.5 | 水道、交通、電気、ガス等 |
| 日本郵便 | 18.4 | 6,110.7 | 112,436.9 | ▲8,770.1 | 正規+契約等=計13万4200人 |
| 私立学校 | 26.4 | 5,988.7 | 158,101.7 | ▲12,331.9 | 幼・小・中・高の教職員数 |
| 政府系金融機関 | 0.9 | 8,345.9 | 7,511.3 | ▲585.9 | 政策投資、商工中金、国金公庫 |
| 民営病院 | 96.4 | 4,739.6 | 456,897.4 | ▲35,638.0 | 従業員総数の33%が準拠 |
| 社会福祉施設 | 83.9 | 3,487.3 | 221,580.5 | ▲17,281.7 | 児童福祉とその他社会福祉施設 |
| 農業共済 | 0.7 | 5,705.1 | 3,993.6 | ▲311.5 | ほぼ国公の一般職に準拠 |
| 漁業協同組合 | 1.3 | 4,543.6 | 5,906.7 | ▲460.7 | 調査報告書による |
| 森林組合 | 0.7 | 5,058.5 | 3,541.0 | ▲276.2 | 年間賃金は3.145月で推計 |
| 合 計 | 625.8 | 5,546.5 | 3,470,981.4 | ▲270,736.6 | |

(注)①職員数・年間収入とも、発表されている直近データ(平成22年度、21年度7月)を採用。

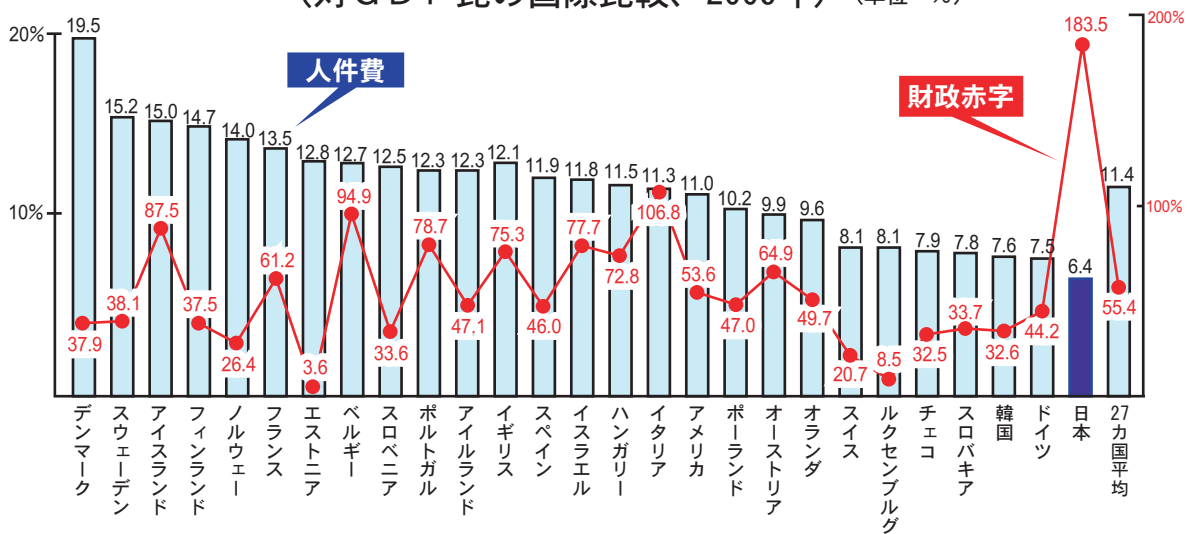
②一部公表されていないものについては、関係団体の推計数値をもとに試算。

財政赤字の原因は公務員人件費ではない

図表③はOECD27カ国の公務員人件費と財政赤字です。日本の公務員人件費は断トツで最下位です。そしてデンマークの公務員人件費は日本の3倍など、北欧諸国の人件費は非常に高くなっていますが、財政赤字は最も少なくなっています。もし公務員人件費が財政赤字の原因なら日本以外の国もすべて財政赤字が巨額になるはずですが、日本では、図表④にあるように、国の借金は増え国家公務員は減り続けています。財政赤字の原因は公務員人件費ではありません。

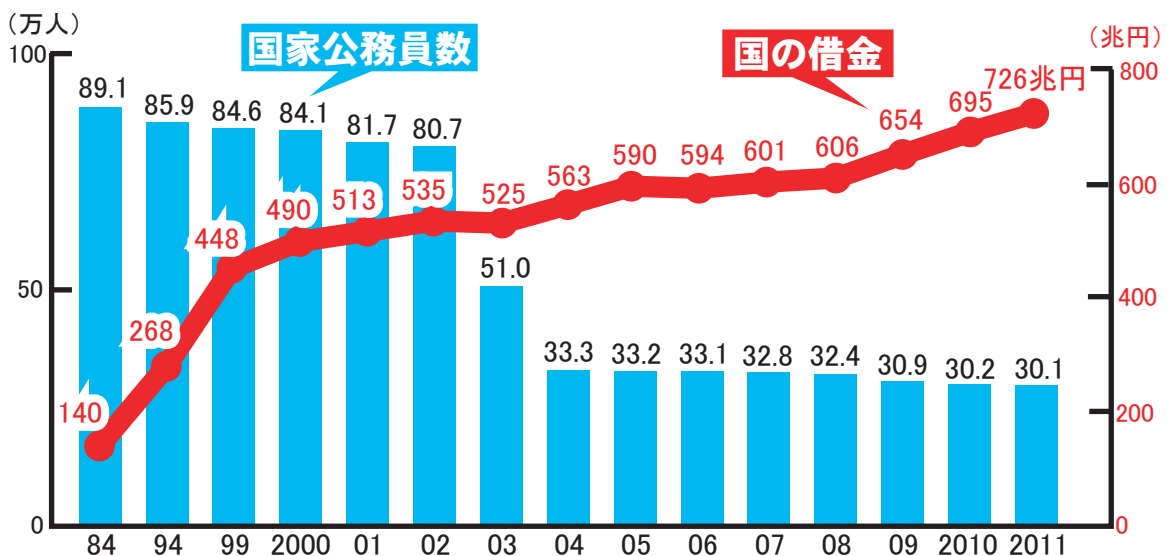
図表③

日本の公務員・公的部門職員の人件費は最低、財政赤字は最悪
(対GDP比の国際比較、2009年) (単位：%)



(注) 1. OECDの最新統計で、公務員・公的部門職員の人件費とGDPが発表されている27カ国のデータをもとに国公労連が作成。
2. 日本の場合、公務員・公的部門職員には、国家公務員と地方公務員だけでなく、独立行政法人や国立大学法人など公法人の職員も含まれる。
3. 財政赤字は、OECDが発表している国と地方の債務の合計。
資料：OECDの各国データ (2009年)

図表④ 増え続ける国の借金と減り続ける国家公務員数



(注) 1. 2001年度の定員は、国立試験研究機関などの独立行政法人化による減。
2. 2003年度の定員は、郵政事業の郵政公社化と印刷、造幣の独立行政法人化による減。
3. 2004年度の定員は、国立大学の法人化と国立病院・療養所の独立行政法人化による減。
資料：「国の借金」は財務省のデータ。「国家公務員数」は総務省の「国の行政機関の公務員数（自衛官を除く）」。

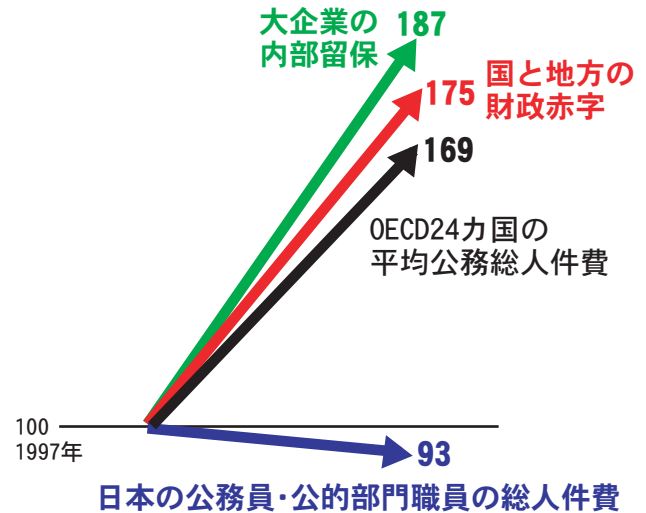
日本だけ下がり続ける公務員人件費

諸外国の公務員賃金は上がっていますが、日本の公務員人件費は下がり続けています(図表⑤・⑥)。公務員の人件費が財政赤字の原因とする主張がありますが、図表⑤にあるように、日本だけ公務員人件費が下がり続け、財政赤字が拡大し続けています。むしろ、大企業の内部留保が増え続けることに比例して、財政赤字も増え続けているのが事実です。また、国・地方の総支出に占める公務員人件費の割合も日本はOECD27カ国の中で最低です(図表⑦)。

図表⑤

財政赤字は大企業の内部留保とともに激増

OECD24カ国で公務員・公的部門職員の総人件費が減っているのは日本だけ(1997年を100とした場合の2010年の指数)



| | 1997年 | 2010年 |
|-------------------|---------|---------|
| 国と地方の財政赤字 | 492.1兆円 | 862.3兆円 |
| 大企業の内部留保 | 142.3兆円 | 266.2兆円 |
| 公務員・公的部門職員の総人件費 | 32.4兆円 | 30.1兆円 |
| OECD24カ国の平均公務総人件費 | 2.9兆円 | 4.9兆円 |

(注) 1. 1997年の数字を100とした場合の指数。

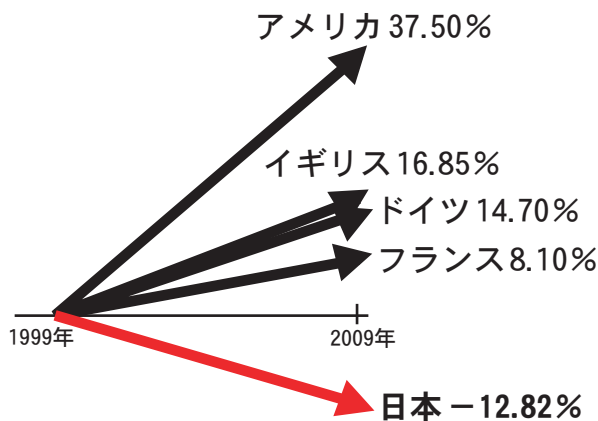
2. 国と地方の財政赤字は、財務省資料。

3. 大企業の内部留保は、資本金10億円以上の企業について、労働総研が計算したもの。

4. 公務員・公的部門職員の総人件費は、国家公務員・地方公務員・公的部門職員の総額でOECDのデータ。現時点で2009年までの数字しか公表されていないので、人件費だけは2009年の数字。1ドル100円としている。OECD24カ国で総人件費が減っているのは日本だけ。

図表⑥

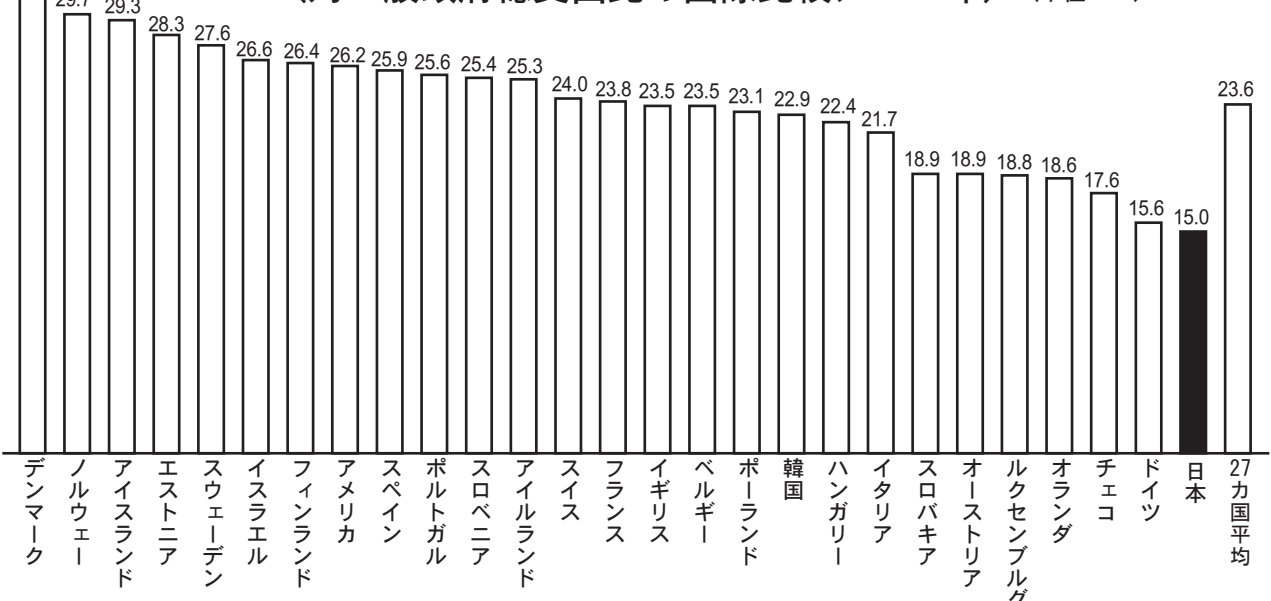
日本だけ下がり続ける国家公務員給与(主要国の一般国家公務員の給与改定率)



(注) 1999年の給与を起点にした年収ベースの改定率。

資料：人事院「年次報告書(2009年度)」

図表⑦ 国・地方の総支出に占める人件費の割合も日本は最低(対一般政府総支出比の国際比較、2009年) (単位：%)



(注) 1. OECDの最新統計で、一般政府総支出と公務員・公的部門職員の総人件費が発表されている27カ国のデータをもとに国公労連が作成。

2. 一般政府とは、国・地方及び社会保障基金といった中央・地方政府あるいは政府の代行的性格の強い公的企業の総体。

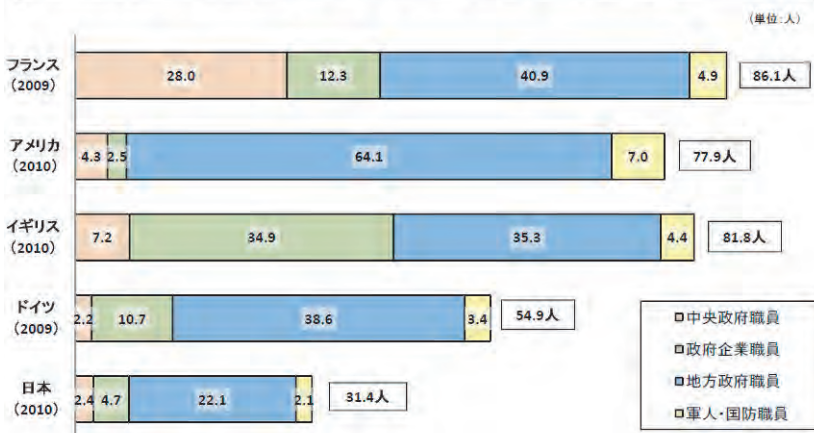
資料：OECDの各国データ(2009年)

日本の公務員数も世界最低です

日本の公務員は職員数も世界最低です。図表⑨にあるように、日本はフランス、アメリカ、イギリスの半分以下で、国家公務員数にいたってはフランスの10分の1以下です。労働力人口に占める職員数もOECD27カ国の中で最低です。そして、図表⑧にあるように、労働行政を例に見ると、労働相談件数は増えているのに労働行政職員数は減らされ続けているのです。

図表⑨

人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較

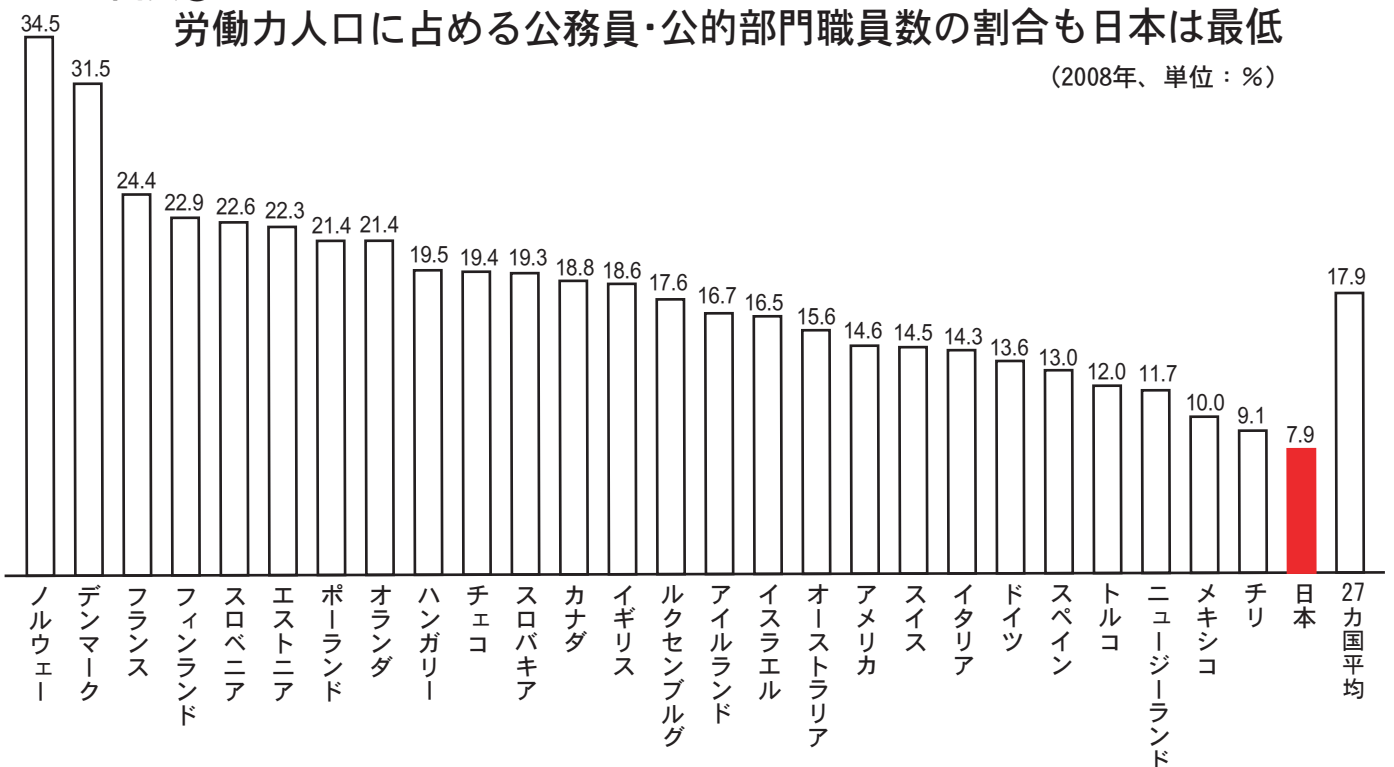


(注)1 国名下の()は、データ年度を示す。
 2 日本の「政府企業職員」には、独立行政法人(特定及び非特定)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び国有林野事業の職員を計上。
 3 日本の数値において、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び軍人・国防職員以外は、非常勤職員を含む。
 (※総務省資料)

図表⑩

労働力人口に占める公務員・公的部門職員数の割合も日本は最低

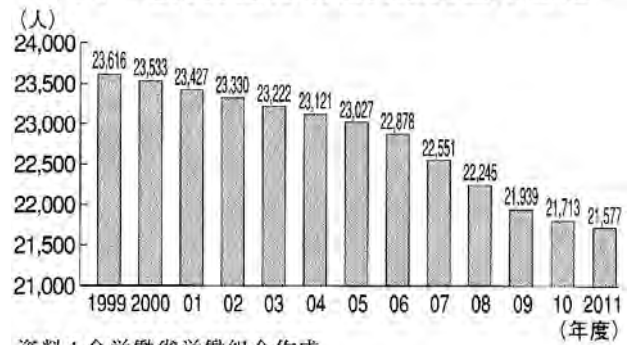
(2008年、単位：%)



資料：OECDの報告書「2011年の政府」で公表された、各国の2008年における労働力人口に占める公務員・公的部門職員の割合。日本の場合、公的部門には国家公務員と地方公務員だけでなく、独立行政法人や国立大学法人など公法人の職員も含まれる。

図表⑧

地方労働行政職員定員数の変化



資料：全労働省労働組合作成

全国の労働局等に寄せられた労働相談件数の推移



資料：厚生労働省資料

齋藤 貴男



二極化・格差社会の真相

さいとう・たかお 1958年生まれ。早大卒。イギリス・バーミンガム大学で修士号(国際学MA)取得。日本工業新聞、プレジデント、週刊文春の記者などを経てフリーに。「経済学は人間を幸せにできるのか」「消費税のカラクリ」など著書多数。

最近、テレビに出演して消費税増税について論争する機会を何度かいただいた。つくづく感じるものがあつたので書き残しておきたい。

私は増税には大反対だ。ただし、それとこれとは次元がやや異なっている。「増税の前にはやるべきことがある。まずは税金の無駄遣いを改めよ」という意見が出るのは当然だ。一般論として私も

相手方の増税派も大いにうなずき、その場は収まる。

ところが視聴者の反応がすさまじい。「そろだ、公務員なんか全員クビだ、でなければ給料をドカんと下げちまえ」のオンパレードなのである。懸命に話した消費税そのものの本質論など、まともに聞いても

らえていないのかと思ふと悲しい。それは確かに、就労人口の圧倒

的多数を占める民間のサラリーマンや派遣労働者より、公務員の方が安定しているのだから。だがそう思うなら、どうして自分たちにも公務員並みの待遇や権利をよこせと叫ば

ないのか。まだしも比較的には恵まれている職種の人々を罵倒し、引きずり下ろすのに成功したとして、何かよいことがあるとでもいうのか。それでいて、まさに最悪の条件で働く労働者を搾取して、何億円もの上金をハネている企

業経営者や株主に對しては、皆さん、シツとガマンの子なのだった。公務員の給料が下れば、民間はさらなる人件費削減の好機と捉えよう。経営者や官僚

や政治家や、要は世の中を支配する側から見たら、これほど都合のよい国民も珍しい。今やこの国の多数派は、上に搾取される以外の生き方を認められなくなっているのではない

誰しもそれぞれの立場がある。私は自営業の家に生まれ育ち、自分自身も自業だから、そこからの視点が価値判断のモノサシになりやすい。消費税率が引き上げられれば、仕事の対価に転嫁させてもらえない増税分を自腹で納めさせられ、いずれ廃業に追い込まれるのが

自明だから反対しているのだが、だからって、そこまでの被害は受けないサラリーマンを引きずり下ろせというふうには思わない。密かな誇りだ。消費税だけの問題ではない。TPPをはじめ小泉時代に逆戻りしつつある構造改革路線のことごとくは、エリートサラリーマンと派遣労働者の格差をますます広げると同時に、その他の生き方を徹底的に排除していく。

連帯して抗わなければならぬ時なのだ。虐げられる側人間が反目し合うように仕向けられている現実には、いいかげんに気づこうよ。(隔週火曜掲載)

「公務員の給与を下げろ」と叫んでどうなるのか